



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2013 (Vol.20, No.3)

専務理事・研究本部長に石川薫氏選任さる

石川薫前カナダ大使が常勤の研究本部長 (Director of Research) として4月24日に着任したが、その後6月17日の第3回評議員会および第7回理事会において当フォーラムの「定款」が変更され、新たに専務理事 (Senior Executive Director) 職が設置されたことに伴い、同研究本部長は、同日付で専務理事にも発令された。

石川専務理事は、1950年生まれで、1972年東京大学法学部を卒業し、外務省に入り、1995年英国国際戦略研究所研究員、1996年在仏大使館公使、1999年沖縄G8サミット・サブシュルパ、2001年日本国際問題研究所所長代行、2002年国際社会協力部長、2005年経済局長兼G8サミット・サブシュルパ、2007年在エジプト大使、2010年在カナ

ダ大使等を歴任し、本年4月に退官した。また、早稲田大学非常勤講師、東京大学客員教授の教歴があり、著書には、「Nation Building and Development Assistance in Africa」(Macmillan Press Ltd, 1999) や『アフリカの火』(学生社、1992) ほかがある。

なお、6月17日開催の評議員会および理事会では、2012年度の事業報告および財務諸表案を審議、承認するとともに、当フォーラム役員等人事について、第2期 (2011年6月24日～2013年6月17日) の任期満了に伴う第3期 (2013年6月17日～2015年6月の評議員会終結のときまで) の改選を行った。

即ち、今井敬会長、伊藤憲一理事長、平林博副理事長、渡辺蘭常務理事、田久保忠衛理事、半田晴久理事の6理事

および市川伊三夫、橋本宏両監事の重任に加え、石川薫専務理事の新任が承認された。

また、第3期顧問には、石井直氏等17名の重

任および加瀬豊、西澤豊、本郷健太、宮崎俊彦、守村卓の5氏の新任が、第3期参与には、金森久雄氏等41名の重任および北岡伸一氏の新任が、それぞれ承認された。また、第3期委員には、今井敬氏等財務委員17名、小笠原敏晶氏等運営委員14名、伊藤憲一氏等政策委員172名、田久保忠衛氏等緊急提言委員16名が、それぞれ選任された。



石川薫専務理事

他ページの内容	ページ
■2013年度当フォーラム研究体制スタート	2
■百花斉放から：TPPと日本農業の生き残り策	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■日台関係 —その現状と展望—	3
■国連安保理は成功しているか否か	3
■日本のエネルギー政策の現状と課題	4
■「日中研究交流事業」の成果発表さる	4
■フォーラム活動日誌	4

日・シンガポール・シンポジウム開催さる

1994年に当時の村山富市首相とゴークトクン・シンガポール首相の間で開催が合意された「日・シンガポール・シンポジウム」の第9回会合が、3月25-26日に、当フォーラムとシンガポール国立大学政策研究所 (IPS) の共催により、東京で開催された。

谷内正太郎内閣官房参与・元外務事務次官とトミー・コー IPS特別顧問を共同議長として、両国の財界、政界、メディア界、学界、官界を代表するオピニオンリーダー 52名が討論に参加した。

シンポジウムは、25日の非公開会議



シンポジウムのもよう

と翌26日の公開会議から成り、公開会議では、(1)「地域戦略環境の変化及び域内プレーヤーへの影響」について、「中国の急速な発展と国際場裡においてますます重要になるその役割について認識を共有するとともに、中国と建設的な協力をを行い、対話その他の平和的手段によって互いの相違を管理することが非常に重要である」、(2)「地域の海上安全保障上の問題及び海洋法秩序の構築に向けて」について、「共に海洋国家である日本及びシンガポールにとっては、アジアにおける商業・貿易の発展のために海上交通路における航行の自由の確保に向けた協力を進めることが不可欠である」、(3)「日・ASEAN関係：回想、展望、そして未来へのロードマップ」について、「アジア太平洋地域における平和、安定及び繁栄の維持において、米国が果たす役割が重要である」との認識において、一致した。

2013年度当フォーラム研究体制スタート

新年度の到来に伴い、当フォーラムは、新しく次の4研究プロジェクトを発足させた。それぞれのプロジェクトの研究目的、研究体制は次のとおり。

■価値観外交の推進



伊藤剛主査

価値観外交の「価値」は、冷戦時代の「イデオロギー」とは様相を異にする。代わって現在の国際社会においては、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」や「北京コンセンサス」といった「ルール」や「制度」をめぐる対立や競争がおこっている。このような状況の中で、日本はその価値観外交をどのようにして世界に広げるかが、問われている。

具体的には、(1) 日本と価値観を共有する諸国との共同歩調、(2) 価値観を共有しない諸国への働きかけ、(3) 従来あまり関与してこなかった諸国への日本の価値観の売り込みが求められている。

本研究は、安倍政権の掲げる「価値観外交」を強化、推進するための方策を探るため、調査、研究を行い、その成果を取りまとめて提言を行う。研究体制は、次のとおり。

[主査] 伊藤剛 (日本国際フォーラム参与・明治大学教授)
[メンバー] 岡垣知子 (獨協大学教授)、安野正士 (上智大学准教授)、佐藤洋一郎 (立命館アジア太平洋大学教授)、宮岡勲 (慶應義塾大学教授)

■シンクタンク・ネットワーク形成



山田吉彦メンバー

現在東シナ海、南シナ海をめぐる状況には厳しいものがあり、政府間の交渉や話し合いは不可能な状況が続いている。このような状況の中で、改めてトラック2の可能性を問い直そうとするのが、この研究プロジェクトの目的である。海洋安全保障問題を中心に据えた、東アジア諸国(日中のほか、ASEAN)有識者間の議論の場を広げ、さらに議論の深化を図ろうとするものであり、中国海洋大学、浙江大学、台湾中央研究院、香港中文大学などに参加を働きかけている。

当フォーラムは昨年、浙江大学との間で日中研究交流の実績を上げており(本『会報』前々号参照)、その知的交流の範囲と次元を多国間の「シンクタンク・ネットワーク」にレベルアップしたいと考えている。研究体制は、次のとおり。

[主査] 伊藤剛 (日本国際フォーラム参与・明治大学教授)
[メンバー] 山田吉彦 (東海大学教授)、佐藤考一 (桜美林大学教授)、高原彦二郎 (コンサルビューション代表)、弓野正宏 (早稲田大学現代中国研究所研究員)、門間理良 (防衛研究所主任研究官)

■日米同盟のグランド・デザイン



神谷万丈主査

中国などの新興諸国の台頭を前にして、これまで米国が主導し、日欧などが支えてきた先進民主主義諸国を中心とした国際秩序の維持が可能かどうか問われている。米国には、「行動できない日本」に対するいらだちも見える。

本研究は、この問題に正面から答えるために、当フォーラムと米国防務大学国家戦略研究所(INSS)が共同で実施する。その主要な研究メンバーは、次のとおりである。

[日本側] 神谷万丈 (日本国際フォーラム参与・防衛大学校教授)、飯塚恵子 (読売新聞論説委員)、泉川泰博 (中央大学准教授)、伊奈久喜 (日本経済新聞特別編集委員)、加藤洋一 (朝日新聞編集委員)、中西寛 (京都大学教授)、細谷雄一 (慶應義塾大学教授)、宮岡勲 (慶應義塾大学教授)
[米国側] J・プリスタップ (INSS 上席研究員)、M・グリーン (米CSIS 副所長)、J・ショフ (カーネギー国際平和財団上席研究員)、N・セーチェーニ (米CSIS 日本部副部長)、R・デミング (元国務省首席次官補代理)、R・マニング (アトランティック・カウンシル上級研究員)

■ネパールでの廃棄物処理



廣野良吉主査

最近のネパールにおける河川の汚染、土壌の汚染やゴミ(固形廃棄物)の放置には、無視できないものがあるが、その改善は遅々として進んでいない。その理由には、住民たちが生きていくことで精いっぱいということに加えて、地方自治体や中央政府の一部行政官、商店・企業の経営者たちの環境保全意識が依然として低いことが指摘できる。

本研究プロジェクトは、ネパール国のバジラヨジニ村およびサンケー市とその近郊地域(住民約1万人)におけるゴミ問題処理の状況や体制の評価を通じて、同国におけるゴミ処理技術の改善および資源のリサイクルに貢献しようとするものであり、現地でのセミナーやワークショップの実施を予定している。

研究体制は、次のとおり。
[主査] 廣野良吉 (日本国際フォーラム上席研究員・成蹊大学名誉教授)
[メンバー] 湊直信 (国際大学客員教授)、プレラクマラ・ジャガス・ディケラ・ガマラララゲ (IGES 研究員)

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

TPPと日本農業の生き残り策

日本国際フォーラム研究員 伊藤 将憲

政府・自民党は、TPP（環太平洋経済連携協定）によって打撃を受ける農家を、その収入補填によって救済するとの仕組みを検討していると聞く。確かに減収補填は必要かもしれないが、日本農業の将来は、それだけで約束されるのだろうか？

現在、日本国内には放棄された遊休農地が多い。私の所属する日本国際フォーラムは、2009年に発表した提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」の中で、「農地の利用は国土全体の利用計画の中に位置づけ、効率的利用を図れ」「150万ヘクタールの食糧基地を想定し、100ヘクタール規模の農業経営体1万を核とせよ」「食糧基地は農地利用を自由化した経

済特区とせよ」などと提言している。農家経営の小規模零細化やその担い手の高齢化と後継者不足という問題は、日本がTPPに参加するかどうかという問題以前に存在する構造的な問題であって、それは農家の減収を補填すれば解決されるというような単純な問題ではない。求められているのは、農業経営の主体を大規模化し、農業者のインセンティブを高める改革であり、発想の転換と日本農業の比較優位性の確立である。日本の農業は、それによって新しい活力を獲得し、成長産業とはいわれなくとも、これまでのように日本経済の足枷にはならない筈である。

(2013年3月23日投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|--|
| 5/23 「集団自衛と敵基地攻撃は改憲を待たずに、即実行せよ」
(杉浦正章) | 4/6 「『新冷戦』の到来か？」
(河東哲夫) |
| 5/15 「民主主義は改憲の根拠たりうるか？」(河野勝) | 3/30 「朝鮮半島有事を想定し、その具体的対策を急ぎ策定せよ」
(佐藤敏光) |
| 5/4 「日露首脳会談をどう評価すべきか」(袴田茂樹) | 3/23 「最近のシリアをめぐる動き」(水口章) |
| 4/22 「サッチャーが問い掛ける指導者像」(鍋嶋敬三) | 3/17 「日中韓サミットでは、まず信頼関係の醸成を」(角田勝彦) |

日台関係 —その現状と展望—



沈斯淳代表 (中央)

さる4月23日、沈斯淳台北駐日経済文化代表処代表は、当フォーラムの第89回外交円卓懇談会において、「日台関係の現状と展望」と題する講演で、次のように述べた。

日本と台湾の間には公式的な外交関係はないものの、現在まできわめて良好でかつ緊密な協力関係を築いてきた。その根底にあるのは、地理的に隣接していることもさることながら、長い交流の歴史によって培われてきたお互いの親近感であった。

その象徴的な例として、2009年の台湾中部大地震の時、いち早く手を差し伸べてくれたのは、日本だった。また最近では、日本の各地方都市と台湾を結ぶ航空路線の開設や投資協定の締結そして4月上旬には、約17年におよぶ交渉を経て、台日漁業協定の締結がある。

こうした中で、将来の台日関係の更なる発展を考えた場合、最も力を入れたいのは人材の育成である。今後とも台日相互の青少年の交流をより積極的に推進していきたい。

国連安保理は成功しているか否か

さる6月5日、デイビッド・マローン国連大学学長・国連事務次長は、当



デイビッド・マローン学長 (中央)

フォーラムの第90回外交円卓懇談会において、「国連安保理は成功しているか否か」と題する講演で、次のように述べた。

安保理は冷戦時代には限られた役割しか果たせなかったが、1980年代後半以降、その役割を増した。1987年のイラン・イラク戦争の際の安保理決議採択は、その顕著な例である。

1990年代以降、国連は様々な平和維持活動を展開し始めたが、ソマリアや

ルワンダでの失敗は国連の信頼性を損ねる結果を招いた。他方、カンボジア、次いでモザンビークの例が示すように、武力紛争の形態が国対国から内戦に変わっていった。こうした中、国連がより効果的な平和維持活動を実践するためNGO等との関係強化を模索し始めたことが注目される。また、人権、民主化、大量破壊兵器、テロリズムの分野で顕著だが、P5を除いては、国家主権が絶対ではなくなっている。

日本のエネルギー政策の現状と課題

第255回国際政経懇話会(昼食会)は、5月15日、当フォーラム会議室に**豊田正和**日本エネルギー経済研究所理事長を講師に迎え、「日本のエネルギー政策の現状と課題」と題して、次のような講話を聴いた。

現在日本が抱えるエネルギー政策の課題としては、第一に、原発再稼働とエネルギー・ミックスの早期決定がある。前政権は3つの選択肢を示したが、徹底したマクロ経済への影響分析を行い、実質GDP等へのマイナスの影響が最も少ない選択肢(原子力比率20~25%)を選ぶべきである。

第二に、2012年7月に始まった全量買取制度により、現在再生エネルギーの利用が急増しているが、その導入が増えるにつれて、買取りのコストも増加していくため、買取価格の引下げ等の制度の見直しが課題となる。現に、ドイツでは仕組みの見直しを迫られており、スペインでは全量買取制度を凍



豊田正和理事長(中央)

結している。

第三に、東アジアにおけるエネルギー分野での協力強化がある。インド、中国、ロシア等のエネルギー効率は日本の7分の1にも満たない低さだが、日本はこれらの国々に、省エネの技術を輸出する必要がある。また、LNG貿易における「アジア・プレミアム」の解消が必要だ。LNG価格は日米間で3~4倍もの開きがあるが、この問題は日中韓の協力なくしては解決できない。さらには、原子力分野での安全スキーム、技術、文化の共有が必要だ。

「日中研究交流事業」の成果発表さる

昨年度、当フォーラムは「海洋安全保障協力」、「環境エネルギー協力」の両分野で、外務省の支援を受けて「日中研究交流事業」を実施したが、その成果報告会が5月28日外務省で開催されたところ(関係者12名出席)、その模様は次のとおりであった。

「海洋安全保障協力」については、主査を務めた**伊藤剛**当フォーラム参与より「領土問題も取り上げたが、トラック2の議論であることと米国人研究者

を日中双方の研究メンバーに1名ずつ加えたことなどが功を奏し、予想以上に突っ込んだ議論をすることができた」との、また、「環境・エネルギー協力」については、同じく主査を務めた**廣野良吉**当フォーラム上席研究員より「中国の環境意識は着実に高まっているが、地方に行けば、行くほど、都市との落差は大きい。中国側の意識のもう一つの変化は『日本からだけでなく、世界から学ぼう』との意識が強くなっていることだ。今回の対話は、原則的には研究者間でのものであったが、東京や北京での国際会議には、中国側から様々な分野の人々が参加し、環境問題に対する関心の拡がりを実感された。尖閣諸島問題で日中関係が対立的に報じられていた中で、日中が環境問題について建設的に議論する姿を見て、米国からの参加者たちは驚いていた」との報告があった。



当フォーラムの廣野良吉上席研究員、石川薫専務理事、伊藤剛参与(左から)

フォーラム活動日誌(3-6月)

- 3月20日、5月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 3月21日 「各国の宇宙外交政策」研究会(青木節子主査)外務省報告会
- 3月25-26日 第9回「日・シンガポール・シンポジウム」(谷内正太郎氏他51名)
- 4月12日 「ネパールでの廃棄物処理」研究会(廣野良吉主査)始動
- 4月20日、6月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 4月23日 第89回外交円卓懇談会(沈斯淳氏他19名)
- 5月9日 市川伊三夫、橋本宏両監事による決算監査
- 5月15日 第255回国際政経懇話会(豊田正和氏他24名)
- 5月23日 第6回理事会(今井敬会長他5名)
- 5月27日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会(伊藤剛主査)始動
- 5月27日 「価値観外交の推進」研究会(伊藤剛主査)始動
- 5月27日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会(神谷万丈主査)始動
- 5月28日 日中研究交流事業「環境協力」(廣野良吉主査)、「海洋安保協力」(伊藤剛主査)外務省報告会
- 6月5日 第90回外交円卓懇談会(David M. Malone氏他17名)
- 6月17日 第3回評議員会(黒田眞評議員他8名)・第7回理事会(今井会長他6名)

■新規入会会員の紹介 (4-6月分)

[個人正会員] 新田容子、藤崎一郎、末永茂、石川薫、長谷川祐弘、日下一正、寺原きよみ

■新規役員・委員等の紹介 (4-6月分)

[専務理事] 石川薫

[顧問] 加瀬豊、西澤豊、本郷健太、宮崎俊彦、守村卓

[参与] 北岡伸一、原聰、藤崎一郎

[政策委員] 石川薫、伊藤和歌子、藤崎一郎、六鹿茂夫

[財務委員、運営委員、緊急提言委員] 石川薫